

会議名	令和6年度 第5回 宝塚市廃棄物減量等推進審議会		
日時	令和7年(2025年)4月9日(水) 10時00分～11時30分	場所	市役所大会議室
出席者	委員	池田委員、花嶋委員、新熊委員、平井委員、松本委員、川口委員、田中委員、鳥井委員、沖元委員、篠原委員、築瀬委員、幡多委員、本田委員、久原委員 (欠席委員：阪上委員 鈴木委員 中山委員)	
	事務局 他	部長、クリーンセンター所長、クリーンセンター管理課長、クリーンセンター業務課長、クリーンセンター管理課係長・係員、コンサルタント	
内容(概要)			
開会あいさつ(池田会長)			
会議の成立確認(宝塚市廃棄物減量等推進審議会条例第6条第2項の規定に基づき成立)			
議事録署名人の氏名(平井委員、松本委員)			
配布資料の確認			
資料 20 事業系ごみ排出量数値目標に係る考え方について			
資料 21 前回指摘のあった主な変更点と対応方針について			
資料 22 宝塚市一般廃棄物処理実施計画の考え方・素案について			
資料 23 自治体、企業との連携協定について			
1. 議題			
(1) 前回から継続している案件として			
ア. 事業系ごみ排出量数値目標の考え方について			
〔事務局説明〕			
「事業系ごみの目標設定の仕方が適切ではない」という前回の指摘を受け、市内総生産とごみの排出量を関連させたデータを作成(資料20)。			
図1は、事業系ごみ量と、人口及び市内総生産を、平成26年度を100%として比率グラフ化したもの。			
売上金額については、国勢調査の5年ごとのデータしかなく、比較が困難だったが、傾向としては総生産に近いと考えている。			
近年、人口はゆるやかに減少し、ごみ量は年によって、変動が大きい傾向となっている。また、ごみ量と総生産とは、ピーク時など、部分的に連動するところがあるものの、今回の結果では、全期間で関係があるとは言えない結果となった。			
ごみ量と総生産量に関し、東京23区は、事業系ごみの予測の資料の中で、循環型社会へ向けた法整備により、モノからサービス・情報へ変化し、総生産と同様の傾向にあった事業系ごみは、近年、総生産が増加しても抑制される傾向になってきているという結論を出している。			

事業系ごみの予測や目標については、総生産を決めている例があるが、今回の結果を見る限り変動が激しいため、他の要因も関与している可能性があり検証が困難な状態。

以上のことから、前回の計画に引き続き県の目標と同様に、家庭系に単位を合わせ、結果に関しては、単年度で見るのではなく、平均を取って検証する。

質疑応答・意見

(会長)

前回の問題提起を受けて、代わりに今回のグラフを作ってみた、ということ。

通常景気よくなれば事業者のごみが増えると考えますが、必ずしも連動しておらず、東京都同様の傾向にあるということをもとめていただいた。結果としては事業者の人口、家庭ごみと同じような指標にしたいということ。

(委員)

基本的に連動することはあるものの、全期間で連動するとは言えない。コロナ前は連動していたが、コロナ以降に乖離がみられる。コロナ前後で産業構造などが変化した可能性がある。

目標としては、市内総生産1単位当たりを目標とせず、家庭系と合わせるのも方向性の一つ。ただ、表向きの目標とはしなくても、参考値として市内総生産の値は見えていくべき。2018年の数値を見ると、事業者が努力を怠ったのではなく、市内の経済活動が活発になった結果やむをえずごみ量が増えた。このようなことを見落としてはいけない。ごみ量変化の原因の一助として、市内総生産の動きを見てほしい。

(事務局)

コロナ以降でも景気と連動する可能性がある。今後は基本計画の実施計画の中で、平均化して示したい。

(会長)

目標はごみを減らしていくということ。今回の基本計画では従来通りの指標を使うが、引き続き部局内で別の手法をモニターして、次の計画のときに役に立つように準備をしていただきたい。

(事務局)

総生産も含めて指標もモニタリングをしながら、ごみの影響がどうだったのかということも含めて、検証していきたい。

(副会長)

ごみを10%減らすという目標は市の計画としてはいいと思うが、事業所への個別指導のためには、売り上げに対してごみの量を減らしていただくという指標は必要になる。どこの事業所も「みんなごみは一律に減らしてください」ではなく、売り上げが増えても、ごみの増加率は抑える指導が必要。

(委員)

ごみを単に減らすだけではなくSDGsの効果の出るような出し方を市民、あるいは事業している方々に、もう少し具体的に説明してほしい。

<p>(事務局)</p> <p>鉄鋼会社と情報系のサービス会社というように、業種によっては、ごみが出る量が違ってくる。</p> <p>(事務局)</p> <p>経済性とSDGsを両立させる取り組みをできるところから行うのが市の務めである。</p> <p>実態の把握を進めながら、他市における事例も参考となるものがあれば、皆様には示していきたいと考えている。</p>
<p>(1) 前回から継続している案件として</p> <p>イ. 最終処分について</p>
<p>[事務局説明]</p> <p>資料21-4、大阪湾フェニックスの灰の量を減らせないか。フェニックスも何年か先には埋め立てできる灰の量が限界になる。現在、新施設が3年後の完成に向けて工事を行っている。新施設については、残渣率が改善される見込みにあるので、実施計画の中で当該年度の最終処分量の見込み量を示したい。</p>
<p>質疑応答・意見</p>
<p>(副会長)</p> <p>基本計画に絶対入れなければいけないということではないが、最終処分量の見込み量を示すことで、新施設にすると最終処分量を減らせるということがよくわかる。</p> <p>「最終的に宝塚市民が外に影響をおよぼしている量はこれだけだ」というのは、廃棄物に関する一番の基本。</p> <p>(会長)</p> <p>宝塚市は、市内で埋め立てていないため、あまり影響を感じない。焼却灰がどこに行っているか知らないので興味もないという状態に陥りがちになる。</p> <p>関西は比較的埋め立て可能な量に余裕があったためあまり意識されていない。</p> <p>それでも限界はあるので、長期的には減らすことに意味があるということ、別途伝えておく必要がある。</p> <p>(事務局)</p> <p>今後はこの計画にとどまらず、ホームページ等いろいろなところで、なぜごみを減らさないといけないのかということにもう一度立ち返った形で、表現していきたいと考えている。</p> <p>最近小学校4年生の環境学習の担当の先生から、ごみ焼却の動画撮影を子供たちに見せたいという連絡をいただいた。その先生はごみの焼却だけではなく、大阪湾フェニックスの灰の方も見学されて、動画を撮影された。子供たちにもごみが最終どこに行くのかということも合わせて環境学習をしたいと先生の方がおっしゃっていた。我々も最終的に灰はフェニックスにいくということ意識しながら、動画撮影に協力したい。</p>
<p>(2) 基本計画素案について</p> <p>ア. 前回指摘のあった主な変更点と対応方針について</p>

〔事務局説明〕

No.1「食品ロス」については、市の方で方法等を検討しているところ。

No.2～5 は上述で議論済みのため割愛。

No.6「ごみ袋の有料化を進めるか」について、家庭系ごみは排出量が減り続けているので、さらなる減量化の必要があれば選択肢のひとつとして検討する。事業系ごみは目標未達成のため、事業系の有料ごみ袋を導入するかは今後検討する。

No.7「ジェンダーではないが、英語も必要だと思う」については、「ごみの出し方ハンドブック」は英語、中国語、韓国語、ポルトガル語は作成しているが、東京都港区や川崎市のように「概要版」の英語版を作成しているところもあるので、検討する。

No.9、10 は割愛。

No.11「ごみステーション用のかごを置くとカラス被害が避けられるので助成してほしい」については、すでに1万円の助成をしている。

No.12「全計画で達成できないことの振り返りが現計画では書かれていないのではないか。」について。例えばごみゼロ推進員は学校と連携して若い世代に参加してもらうことを考える必要があるのではないかという点については、ごみ処理基本計画の1-9「今後の課題」で振り返りを記載しており、実施計画の中で有効な施策を立案・実施していく。

No.13 は割愛。

No.14「事業系の目標について、前計画の目標が達成できていない。事業者の実態を、排出事業者だけではなく、収集事業者からの聞き取りや統計なども活用して検討していくべき」について。ご指摘を踏まえ、事業者との多様な接点を活用し、実態の調査と対策の立案・実施をすすめていく。

質疑応答・意見

特になし

(2) 基本計画素案について

イ. 宝塚市一般廃棄物処理実施計画の素案・考え方について

〔資料 22 について、事務局説明〕

1. 計画の目的

基本計画が10年間の計画であるのに対して、実施計画は単年度ごとの事業計画として定めている。この実施計画は廃棄物処理法第1条の3の規定に基づき、宝塚市一般廃棄物処理基本計画の実施のために必要な各年度事業について定める。今回基本計画の改定に伴い、実施計画の見直しも並行して見直しを行う。

2. 体系について

具体の施策について、5つの基本施策を示す。

(1) 基本的な事項。計画の目的、位置づけ、期間などを示しながら最終的には排水の処理計画、し尿に関してはこの実施計画で示していきたい。

(2) 基本施策にのっとり、目標値の達成、ごみ量の内訳、最終処分量を示していきたい。

<p>課題の抽出については、次年度の施策として基本施策に準じて入れていきたいと考えている。</p> <p>冊子の具体イメージの説明。</p>
<p>質疑応答・意見</p>
<p>特になし</p>
<p>その他、自治体、企業との連携協定について</p> <p>〔事務局説明〕</p> <p>資料 23、自治体と企業との連携協定について、報告する。</p> <p>令和 6 年は自治体や企業との連携強化を行った。</p> <p>1. 一般廃棄物処理に係る相互支援協定（基本計画第 4 章 4-2）</p> <p>(1) 協定の主旨</p> <p>ごみの処理施設の故障や事故等の緊急事態においても安定的にごみ処理を行うため、本協定に基づき協定市がごみ処理に関し、相互に協力して処理する体制を確保することを目的とする。</p> <p>(2) 締結日 令和 7 年（2025 年）2 月 14 日</p> <p>(3) 締結市 尼崎市、西宮市、芦屋市、三田市、宝塚市。</p> <p>尼崎市、西宮市、芦屋市については平成 30 年に相互支援協定を締結しており、今回宝塚市も参加した。</p> <p>(4) 相互支援の内容</p> <p>どの焼却炉においても老朽化が進んでおり、事故などによる緊急事態や大規模改修による処理機能の低下の際の協力等</p> <p>2. ENEOS(株)及びサントリーホールディングス(株)と循環型社会の実現に関する連携協定について（基本計画第 3 章 3-2 施策内容）</p> <p>(1) 協定の主旨</p> <p>協定の具体的な取り組みである「家庭系食用油（廃食油）の回収」「廃食油を用いた SAF（持続可能な航空燃料）の製造及びペットボトル原料の製造」「ペットボトルの水平リサイクル」などを進めることで、持続可能な資源循環型・脱炭素化社会を実現することを目的とする。</p> <p>(2) 締結日 令和 7 年（2025 年）3 月 28 日</p> <p>(3) 連携・協力内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家庭系廃食油の回収に関すること ・廃食油を用いた SAF の製造及びペットボトルの原料製造に関すること ・ペットボトルの水平リサイクルに関すること ・市民への環境学習及び啓発・周知活動に関すること <p>(4) その他</p> <p>概要図は別添のとおり</p>

SUNTORY については、ペットボトルの水平リサイクルに関する協定を別途締結する。また、ENEOS に関しては廃食用油回収に関する協定を別途締結する。2 つの連携協定を締結して、具体に実施する。令和 8 年に向けて準備をしている。

質疑・応答

(会長)

資源の循環というのは非常に良いが、市としてインセンティブが働くなどはあるのか。

(事務局)

実際のところは何も変わらないような状況。日本容器包装リサイクル協会へ引き渡すか SUNTORY に引き渡すかの違い。

ただ日本容器包装リサイクル協会に引き渡した場合、ペットボトルをどのような形でリサイクルするのかを、市がコントロールできるわけではない。市としては、水平リサイクル、ペットボトルはペットボトルにリサイクルしたい。ペットボトルとして循環させていきたいという狙いで今回は協定を結んだので、経済的な面ではあまり影響はない。最終的に引き渡した先でどのようになるかというのが、市の方でコントロールができていているところを重視している。

(副会長)

SUNTORY だけではなく、他の飲料メーカーでより良い取り組みを行っている企業があるかを市がチェックしなければいけないと思う。それは実施予定か。

(事務局)

今のところ、ENEOS と SUNTORY が共同で事業をしているところに市が入っていくという形になっている。廃食用油から SAF (航空燃料) を作る。さらに廃食用油から取れたペットボトルの原料を SUNTORY に引き渡すことで、ペットボトルの原料とナフサ(naphtha) で新しいペットボトルを作ることができる。市は元々廃食用油のリサイクルを目的に協定を結んだ。今後、他社メーカーの動向は注視するが、見直すかどうかは SAF としてリサイクル可能であるかも関係しているので総合的にみて判断したい。

(副会長)

容器包装リサイクル法ができたことによって、リサイクルしやすい状態になった為に廃棄されるペットボトルの量が増加するような事態になってはならない。リサイクルに取り組むが、ごみは減らしていかなければいけないという立ち位置をしっかりとらないと、リサイクルすることが、どんどん消費をふやすことの言い訳になってしまう。

(会長)

今回の計画は 3R より 2R を強調している。リデュースの方を強調しているというのは、全体としてはリサイクルも取り組むが、ごみを出さないことに力を入れる方向にあるということ。

(事務局)

リサイクルは廃棄物処理の面で必要であるが、一方でリサイクルにかかるエネルギーや

CO₂を排出するという問題もある。エネルギーや環境負荷の面でも協力できるように部として考えたい。

2. 閉会